



2025 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社
代 表 者 名 代表執行役社長 櫛 田 誠 希
(コード番号 8 5 1 1 東証プライム)
問 合 せ 先 経営企画部長 山 本 克 彦
(TEL. 0 3 - 3 6 6 6 - 3 1 8 4)

中期経営計画・株主還元方針策定のお知らせ

当社は、2026 年度から 2028 年度までの 3 年間を計画期間とする「第 8 次中期経営計画」を別紙 1 のとおり策定しましたので、お知らせします。また、第 8 次中期経営計画期間中の株主還元方針についても別紙 2 のとおり策定しましたので、併せてお知らせします。

当社は、2023 年 2 月に策定した「第 7 次中期経営計画（2023 年度～2025 年度）」および同年 11 月に策定・公表した「当社が目指す経営の長期的展望」に基づき、証券・金融市場のインフラ機能を支えるプライム市場上場企業として、経営目標（安定的に連結経常利益 100 億円超・ROE5%を上回る水準を維持するとともに、さらなる向上を目指す）の達成に向けて、経営改革に取り組んでまいりました。事業戦略面では、収益源の多様化と収益構造の複線化の努力が一定の成果をあげており、また、コーポレートガバナンス強化の取組みも取締役会審議の充実など一層の強化に努めてまいりました。

その結果、第 7 次中期経営計画の期間を通じて、連結経常利益および ROE は経営目標を上回る水準で着実に向上しております。

当社は、今後も、今回策定した第 8 次中期経営計画・株主還元方針の下、証券・金融市場のインフラ機能を支える我が国唯一の証券金融会社として、証券・金融市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値の向上を実現する、機動性・柔軟性に富んだ特色あるユニークな企業を目指す取組みを一層前進させてまいります。

以 上

第 8 次中期経営計画（2026 年度～2028 年度）

1. 企業理念

日本証券金融は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、市場参加者や利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券・金融市場の発展に貢献することを使命とする。

2. 当社が目指す企業としての将来像

証券・金融市場のインフラ機能を支える我が国唯一の証券金融会社として、証券・金融市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値の向上を実現する、機動性・柔軟性に富んだ特色あるユニークな企業を目指す。

3. 経営方針

- (1) 証券金融会社としての社会的責任を常に認識し、堅固なガバナンス体制のもとでコンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底することにより健全な業務運営を実践し、揺るぎない社会的信頼を確立する。
- (2) 証券・金融市場のインフラ機能を支える証券金融会社として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の向上を図るとともに、株主への利益還元を引き続き充実したものとしていく。
- (3) 証券金融会社の根幹である貸借取引業務を核とするセキュリティ・ファイナンス業務をより強化し、あわせて当社・グループ会社が提供する金融・証券関連サービスの拡充・強化に務め、ビジネス基盤を一層拡大し堅固なものとする。
- (4) 経営環境の変化に機動的かつ柔軟に対応するため、迅速かつ効率的な業務運営体制を構築するとともに、人材力の基盤強化を図り、企業活力と組織変革力を向上させる。

4. 経営目標

2028 年度までに、連結経常利益 150 億円、ROE 8 %の達成を目指す。

5. 戦略

- (1) 証券市場のインフラとしての貸借取引業務の安定運用・利便性向上
株式市場を取り巻く環境変化に適切に対応した制度メンテナンスを継続することで貸借取引業務の安定的な運営および利便性向上を図る。また、貸借取引に関する積極的な情報発信やマーケットニーズの的確な把握などにより、貸借取引の利用促進を図る。

(2) セキュリティ・レンディングの更なる強化を軸としたセキュリティ・ファイナンス業務の拡充

当社がこれまで培ってきた資金取引や有価証券取引のノウハウを有効に活用し、有価証券に着目した取引（モノ対モノの取引）の拡大や取引スキーム構築力の強化によるセキュリティ・レンディング分野の更なる強化を軸として収益機会の拡大を図る。

(3) 海外市場におけるプレゼンス・認知度の向上

貸借取引およびセキュリティ・ファイナンスに関し、海外プロモーションの強化や海外市場関係者団体のフォーラムへの積極的な参加、クロスボーダー取引の対象市場・取扱商品拡大により、アジアにおける主要プレイヤーとしてのポジションを強化する。

(4) デジタル技術の活用によるビジネスのイノベーションと業務効率化

事業ポートフォリオの変化に即した戦略的な IT 投資や業務効率化を軸としたデジタル技術の積極的な活用を推進し、競争力の基盤強化を図る。また、分散型台帳技術（DLT）を用いた取引の実用化に向けた検討などビジネスのイノベーションに向けた中長期的な取組みを継続する。

(5) グループ連結経営の強化

グループ会社との間で、営業、リスク管理、業務管理などの各分野で、より連携を推進するなどグループ連結経営の強化を図る。

(6) 人材力の基盤強化

戦略（1）から（5）を担うプロフェッショナル人材を戦略的に採用・育成し、多様性・専門性・主体性の強化を軸とした人材ポートフォリオの構築により、人材力の基盤を強化する。ダイバーシティ&インクルージョン推進や働きやすい職場環境づくりを通じて社員エンゲージメントの向上を図ることにより、企業活力と組織変革力を向上させる。

以 上

第 8 次中期経営計画期間中の株主還元方針

株主還元の充実を図る観点から、ROE 8 %を達成するまでの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により「総還元性向 100%」を目指す。

配当については、「配当性向 70%」を目安とし、積極的に実施する。

以 上